



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 竹中 昌之

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-3361
平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	211,872	△3.2	8,940	74.5	9,343	55.4	4,654	—
27年12月期	218,909	△0.0	5,123	△30.8	6,013	△36.3	△3,958	—

(注) 包括利益 28年12月期 △754百万円 (—%) 27年12月期 △2,816百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	97.34	97.30	4.3	4.7	4.2
27年12月期	△82.79	—	△3.6	3.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	201,041	111,477	53.4	2,245.05
27年12月期	197,022	113,731	55.6	2,291.06

(参考) 自己資本 28年12月期 107,342百万円 27年12月期 109,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	17,238	△6,423	△1,614	35,887
27年12月期	13,116	△6,346	△2,814	27,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,530	—	1.4
28年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,530	32.9	1.4
29年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		25.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	1.5	4,000	16.5	4,100	42.9	2,500	37.1	52.29
通期	219,000	3.4	10,000	11.8	10,200	9.2	6,100	31.1	127.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	50,797,651 株	27年12月期	50,797,651 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	2,984,637 株	27年12月期	2,983,132 株
② 期末自己株式数	28年12月期	47,813,759 株	27年12月期	47,816,402 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	148,279	△2.3	2,375	△0.6	4,104	8.9	1,781	—
27年12月期	151,805	△6.4	2,389	△24.6	3,767	△30.9	△5,817	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	37.25	37.24
27年12月期	△121.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	149,877		87,305		58.2	1,825.28		
27年12月期	149,705		88,067		58.8	1,841.86		

(参考) 自己資本 28年12月期 87,272百万円 27年12月期 88,067百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年2月13日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復が見られる一方で、個人消費の足踏みなど不透明な状況が続いています。また、海外経済においても、減速傾向の中国経済、米国大統領選挙後の経済影響、それらに基づく原材料価格・為替動向など先行きは不透明な状況にあります。

国内住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や金利優遇政策に加え、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が追い風となり、新設住宅着工戸数が前年を上回るなど順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン16』の方針に基づき、国内事業の回復、海外事業の業績拡大に向け、収益改善策や櫻花衛厨(中国)股份有限公司の再建に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,118億72百万円(前年同期比3.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が89億40百万円(同74.5%増)、経常利益が93億43百万円(同55.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期計上した製品保証引当金繰入額の再見積もりを実施し追加計上したこと等により、46億54百万円(前年同期は39億58百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,596億39百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益が59億89百万円(同66.6%増)となりました。分野別では、温水空調分野の売上高が増加となるものの、厨房分野、住設システム分野、新エネルギー分野の売上高は減少となりました。

主力の温水空調分野では、ガス・石油機器の需要が前年を上回る中、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」などの環境配慮商品拡販の取組みが寄与しました。

厨房分野では、需要が前年を上回る中、自動でグリル調理が可能なマルチグリルの提案を進め、ガスビルトインコンロの中高級グレード、レンジフードの新製品を発売し、拡販に努めました。

住設システム分野では、ジャストリフォーム対応が可能なシステムキッチン「レシピア」や、おそうじ浴槽標準搭載のシステムバス「ユパティオ」でリフォーム需要獲得に向けた付加価値提案に取り組まれました。また、新エネルギー分野は、家庭用太陽光発電システムからの完全撤退による影響を受けました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が602億79百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益が29億50百万円(同93.1%増)となりました。なお、売上高は円高の影響により減少となりましたが、現地通貨ベースでは増加となっております。

中国では、経済成長が鈍化する中、櫻花衛厨(中国)股份有限公司は販売管理費の抑制に努め、能率(中国)投資有限公司は、高効率給湯器や大能力タイプを拡販し、上海地区での需要低迷の影響を上海市以外のエリアでの拡販やインターネット販売によりカバーしました。また、米国では、高効率給湯器の販売が好調に推移しました。その結果、中国、米国ともに現地通貨ベースでは売上高が増加しました。

(次期の見通し)

世界経済は、中国経済の鈍化、米国経済の不透明さに加え、為替や原材料価格の動向など不透明感が強い状況が想定されます。わが国経済も、政府による経済政策の後押しはあるものの、将来不安の強まりが個人消費の下押しに作用するなど景気回復は緩やかな動きとなるものと思われまます。

国内住宅関連業界においては、東京五輪に向けた需要増加が都市部では期待できるものの、人口減少に伴う総世帯数の頭打ちを背景に、新設住宅着工戸数の減少と慢性的な建設労働者不足や資材価格の上昇などのコストアップ要因が顕在化し、より厳しい環境になると予想します。また、4月開始のガス小売全面自由化により市場環境の変化がさらに進む節目の年になるとも予想します。その中で、当社グループへの追い風としては、政府のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス普及に向けての各種施策の充実による環境・省エネ商品の需要の高まりや、高齢化社会の進行によるサービス付高齢者向け住宅の増加や入浴事故軽減へのニーズの高まりなどがあります。

このような環境下において、当社グループは国内事業においては経営資源を主力の温水空調分野に集中させた活動を進めます。3月には「ヒートショック」や「のぼせ」による入浴事故軽減をサポートする新機能を搭載したガス高効率給湯器エコジョーズ「GTC62シリーズ」を発売し、収益向上を目指してまいります。

また、海外事業においては、年々高まる環境・省エネニーズに対応すべく熱効率をさらに高めた新製品を順次市場に投入し、事業規模拡大による収益向上を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、2,010億41百万円（前連結会計年度末比40億19百万円増）となりました。流動資産は現金及び預金が増加したこと等により1,150億75百万円（同55億28百万円増）となりました。また、固定資産は投資有価証券が減少したこと等により859億66百万円（同15億9百万円減）となりました。

負債につきましては、製品保証引当金が増加したこと等により895億64百万円（同62億73百万円増）となりました。純資産につきましては、1,114億77百万円（同22億54百万円減）となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、358億87百万円と前連結会計年度末と比べ83億6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は172億38百万円（前年同期比41億21百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益69億56百万円、減価償却費69億3百万円、製品保証引当金の増加額31億8百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は64億23百万円（前年同期比77百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出63億15百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は16億14百万円（前年同期比11億99百万円減）となりました。これは主に配当金の支払による支出15億30百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	55.0	55.6	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	45.1	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	601.6	718.7	1,735.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性を勘案した上で行うことを方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金16円及び期末配当金16円を含めまして、年間配当金32円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の原点「お風呂は人を幸せにする」はそのままに、グローバル化の加速など今後の展開を見据え、グループミッションを新たに策定しました。「新しい幸せを、わかすこと。人と地球の笑顔に向けて暮らしの感動をお届けする ノーリツグループ」と定めたグループミッションには、すべてのステークホルダーに対し「暮らし」の領域で感動していただける価値を提供し、多くの笑顔を生み出していくことを目指して企業活動を進めていくという思いをこめております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度を最終年度とした中期経営計画『Vプラン20』を新たに策定し、厳しい競争環境の中でも健全に存続・成長できる企業であり続けるために、2020年に連結売上高営業利益率10%、連結ROE 8%の達成を目標として取り組んでまいります。

<2020年 経営目標(連結)>

(単位：億円)

	2016年 実績	2020年 計画	増減率(16年比)
売上高	2,118	2,400	13.3%
営業利益	89	240	168.4%
経常利益	93	250	167.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	46	150	222.3%
ROE	4.3%	8.0%	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略(中期経営計画)

世界経済は不透明感が強い状況にあるものの、新興国の生活水準向上、先進国での環境・省エネニーズは今後も継続・加速していくものと想定しております。一方、国内経済は、長期的には人口減少や高齢化などを背景に需要の絶対数は減少傾向にあるものの、東京五輪、政府が掲げるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及に向けた政策などが需要を下支えするものと見込んでおります。また、新設住宅着工戸数など市場の鈍化が顕著になってくる一方でIoT、AIなど急速な技術進歩により、生活スタイルの変化から生まれる新たなニーズが広がってくるものと想定しております。

そのような環境下において、当社グループは「世界で戦えるノーリツグループ」をグループビジョンに据え、中期経営計画『Vプラン20』の実現に向けた活動を展開してまいります。「環境」「安心・安全」「快適」「健康・美容」を軸に、その事業領域を創業の原点である「お風呂」から「暮らし」の領域に広げ、「経済的価値」「社会的価値」「ブランド価値」という企業価値を追求し、当社グループを取り巻く各ステークホルダーに「幸せ」をお届けする企業グループを目指してまいります。

中期経営計画『Vプラン20』の実現に向けた重点施策は以下のとおりです。

①事業ポートフォリオの再構築

主力である温水事業に経営資源を集中し、競争力のある新製品の開発・販売を強化するとともに、国内事業における低収益事業の再建に取り組みます。

②国内事業の収益力強化

需要減少を前提とし、製造工程の付加価値の取り込みなどによる生産モデルの変革や、独自の点検制度を活用したお客さまとの関係強化による販売モデルの構築により収益力強化を図ります。

③海外事業の継続拡大

差別性のある新製品開発や新規商材のラインアップなどを充実させ継続した成長を図ります。

④企業風土の改革

新たに定めたグループビジョン、バリューのさらなる浸透を図り、その価値観を社員全員で共有し「失敗を恐れず、チャレンジする企業集団」を目指した風土改革や制度改革に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

事業活動を通じて解決すべき社会課題に対して、『Q+ESG』をキーワードに「品質」「環境」「社会」「ガバナンス」の切り口からその解決を図ります。

品質面においては、お客さまに長く安心してご使用いただけるよう、当社グループだけでなくビジネスパートナーとともに高品質な製品・サービスを追求してまいります。

環境面においては、家庭内エネルギー消費の大半を占める給湯・厨房・空調機器を取り扱う企業として、環境・省エネ機器の普及とその技術力のさらなる向上により低炭素社会の実現に貢献してまいります。

社会面においては、本業を通じて障がい者の就労機会創出による自立を支援するとともに、お湯というライフラインの一部を供給するメーカーとして、地域社会への貢献活動や震災復興支援などの取り組みを進めてまいります。

ガバナンス面においては、制定した「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、その実効性をさらに高めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,769	36,904
受取手形及び売掛金	48,662	45,175
電子記録債権	7,734	10,934
有価証券	1,523	119
たな卸資産	18,407	16,855
繰延税金資産	1,242	1,409
その他	4,500	3,798
貸倒引当金	△293	△122
流動資産合計	109,546	115,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,952	15,426
機械装置及び運搬具（純額）	6,635	6,253
土地	9,703	9,541
建設仮勘定	521	2,798
その他（純額）	2,926	2,558
有形固定資産合計	35,739	36,578
無形固定資産		
のれん	816	698
その他	9,591	8,277
無形固定資産合計	10,408	8,976
投資その他の資産		
投資有価証券	36,206	34,821
長期貸付金	848	802
繰延税金資産	2,241	2,513
その他	2,499	2,650
貸倒引当金	△468	△376
投資その他の資産合計	41,327	40,411
固定資産合計	87,475	85,966
資産合計	197,022	201,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,826	39,263
短期借入金	800	800
未払法人税等	624	1,843
賞与引当金	720	1,079
役員賞与引当金	—	47
製品保証引当金	920	991
製品事故処理費用引当金	19	10
未払金	9,910	10,256
その他	9,342	10,506
流動負債合計	61,164	64,800
固定負債		
繰延税金負債	2,571	255
役員退職慰労引当金	53	42
製品保証引当金	3,439	6,374
退職給付に係る負債	11,626	13,368
その他	4,435	4,723
固定負債合計	22,126	24,763
負債合計	83,291	89,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	55,120	58,244
自己株式	△5,093	△5,096
株主資本合計	93,152	96,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,040	12,933
繰延ヘッジ損益	△52	△1
為替換算調整勘定	3,823	1,980
退職給付に係る調整累計額	△1,419	△3,843
その他の包括利益累計額合計	16,393	11,069
新株予約権	—	32
非支配株主持分	4,185	4,101
純資産合計	113,731	111,477
負債純資産合計	197,022	201,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	218,909	211,872
売上原価	147,543	141,498
売上総利益	71,365	70,374
販売費及び一般管理費	66,242	61,433
営業利益	5,123	8,940
営業外収益		
受取利息	317	201
受取配当金	510	585
受取賃貸料	124	129
為替差益	8	—
その他	402	519
営業外収益合計	1,363	1,436
営業外費用		
支払利息	19	13
支払手数料	29	24
固定資産賃貸費用	91	90
貸倒引当金繰入額	123	—
為替差損	—	739
その他	209	165
営業外費用合計	473	1,033
経常利益	6,013	9,343
特別利益		
固定資産売却益	71	—
投資有価証券売却益	3	234
関係会社清算益	—	386
退職給付信託設定益	—	1,156
負ののれん発生益	44	—
受取保険金	580	—
製品事故処理費用引当金戻入額	114	—
特別利益合計	814	1,777
特別損失		
固定資産処分損	90	72
減損損失	2,444	289
のれん償却額	4,660	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
ゴルフ会員権退会損	12	—
関係会社株式評価損	9	—
製品保証引当金繰入額	1,997	3,801
特別損失合計	9,212	4,164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,385	6,956
法人税、住民税及び事業税	2,166	2,939
法人税等調整額	△372	△902
法人税等合計	1,793	2,036
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,179	4,919
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△220	265
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,958	4,654

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,179	4,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,878	△1,107
繰延ヘッジ損益	△1,043	50
為替換算調整勘定	△1,584	△2,192
退職給付に係る調整額	112	△2,424
その他の包括利益合計	1,363	△5,673
包括利益	△2,816	△754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,372	△670
非支配株主に係る包括利益	△443	△83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	60,583	△5,088	98,620
会計方針の変更による累積的影響額			71		71
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,956	60,655	△5,088	98,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,958		△3,958
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,535	△4	△5,539
当期末残高	20,167	22,956	55,120	△5,093	93,152

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	—	4,816	118,244
会計方針の変更による累積的影響額								71
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,162	991	5,185	△1,531	14,807	—	4,816	118,316
当期変動額								
剰余金の配当								△1,577
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△3,958
自己株式の取得								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	—	△631	955
当期変動額合計	3,878	△1,043	△1,361	112	1,585	—	△631	△4,585
当期末残高	14,040	△52	3,823	△1,419	16,393	—	4,185	113,731

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	55,120	△5,093	93,152
当期変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			4,654		4,654
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,124	△2	3,121
当期末残高	20,167	22,956	58,244	△5,096	96,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,040	△52	3,823	△1,419	16,393	—	4,185	113,731
当期変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益								4,654
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△5,375
当期変動額合計	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△2,254
当期末残高	12,933	△1	1,980	△3,843	11,069	32	4,101	111,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,385	6,956
減価償却費	7,262	6,903
減損損失	2,444	289
のれん償却額	5,195	87
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△1,156
受取利息及び受取配当金	△827	△787
支払利息	19	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△234
固定資産処分損益(△は益)	90	72
固定資産売却損益(△は益)	△71	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,401	△1,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,860	1,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△405	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,067	1,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	1,741
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,812	3,108
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	△430	△8
その他	△949	△62
小計	15,062	18,297
利息及び配当金の受取額	829	791
利息の支払額	△18	△9
法人税等の支払額	△2,756	△1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,116	17,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△1,795
定期預金の払戻による収入	—	1,019
有価証券の取得による支出	△668	△1,659
有価証券の売却及び償還による収入	1,927	1,975
有形固定資産の取得による支出	△7,216	△6,315
有形固定資産の売却による収入	448	68
貸付けによる支出	△131	△211
貸付金の回収による収入	117	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	171	—
その他	△974	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,346	△6,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,577	△1,530
非支配株主への配当金の支払額	△159	—
リース債務の返済による支出	△72	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△1,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	△893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,307	8,306
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	27,581
現金及び現金同等物の期末残高	27,581	35,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 24社

当連結会計年度において、連結子会社であった上海能率有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 …………… 9社

なお、非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技（香港）有限公司及び东莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行なっているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,962	61,946	218,909	—	218,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,204	4,321	10,525	(10,525)	—
計	163,167	66,267	229,435	(10,525)	218,909
セグメント利益	3,595	1,527	5,123	—	5,123
セグメント資産	98,584	49,710	148,294	48,727	197,022
その他の項目					
減価償却費	5,224	2,038	7,262	—	7,262
のれん償却額	—	5,195	5,195	—	5,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,733	1,211	7,944	—	7,944

- (注) 1. セグメント資産の調整額48,727百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等
であります。
2. のれん償却額には、Sakura(Cayman)Co.,Ltd.等の株式取得に伴い発生したのれんの一括償却額4,660
百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,413	57,458	211,872	—	211,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,225	2,820	8,045	(8,045)	—
計	159,639	60,279	219,918	(8,045)	211,872
セグメント利益	5,989	2,950	8,940	—	8,940
セグメント資産	96,519	50,793	147,312	53,728	201,041
その他の項目					
減価償却費	4,952	1,950	6,903	—	6,903
のれん償却額	—	87	87	—	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,743	2,330	8,074	—	8,074

- (注) セグメント資産の調整額53,728百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等
であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,291.06円	2,245.05円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△82.79円	97.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	97.30円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△3,958	4,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,958	4,654
期中平均株式数(千株)	47,816	47,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち新株予約権(千株))	(—)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、下記の役員の異動を行う旨、内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、平成29年3月30日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

① 役員の異動

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 国際事業本部長 廣澤 正峰 (現 常務執行役員 国際事業本部長)
取締役兼常務執行役員 管理本部長 竹中 昌之 (現 上席執行役員 管理本部長)

・退任予定取締役

取締役 大滝 俊之
取締役 小関 良之

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 綾部 剛 (現 管理本部 財務部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 明里 一平

② 就任予定日

平成29年3月30日